

1 移動系通信

別紙

(1) 移動系通信

- 移動系通信の契約数は2億3,129万（前期比▲0.1%、前年同期比+2.6%：単純合算では3億3,166万）、携帯電話の契約数は2億3,121万（前期比±0.0%、前年同期比+2.5%）となっている。
- 3.9－4世代携帯電話（LTE）の契約数（単純合算）は1億581万（前期比▲2.8%、前年同期比▲5.1%、携帯電話の契約数に占める割合は44.6%）、5世代携帯電話の契約数（単純合算）は1億3,153万（前期比+4.1%、前年同期比+13.7%）となっている。BWAの契約数（単純合算）は9,431万（前期比+0.3%、前年同期比+1.3%）となっている。
- 移動系通信の契約数における事業者別シェアは、NTTドコモが32.2%（前期比▲0.8ポイント、前年同期比▲1.4ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると38.7%）、KDDIグループが26.5%（前期比+0.2ポイント、前年同期比±0.0ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると31.8%）、ソフトバンクが19.1%（前期比+0.4ポイント、前年同期比▲0.1ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると24.7%）、楽天モバイルが3.8%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.5ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると4.8%）、MVNOが18.6%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+1.1ポイント）となっている。

注1：数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。以下同じ。

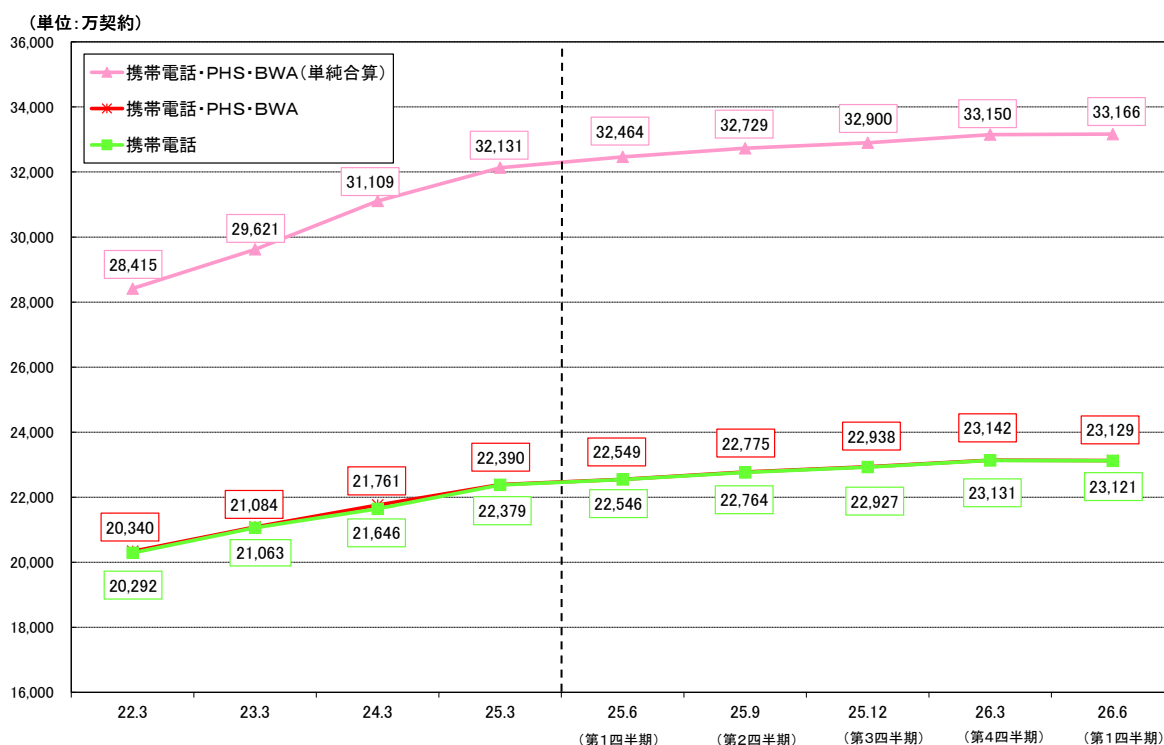
注2：移動系通信の契約数は、携帯電話、PHS及びBWAの合計。PHSについては、2022年度第4四半期まで。以下同じ。

注3：移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値であり、また、携帯電話又はBWAで提供されるワイヤレス固定ブロードバンド、モバイル網固定電話及びワイヤレス固定電話の契約数は含まれない（「単純合算」と記載するものは、グループ内取引調整をしない数値であり、また、携帯電話又はBWAで提供されるワイヤレス固定ブロードバンド、モバイル網固定電話及びワイヤレス固定電話の契約数が含まれる。）。

注4：携帯電話の契約数は、3世代携帯電話、3.9－4世代携帯電話及び5世代携帯電話の合計。

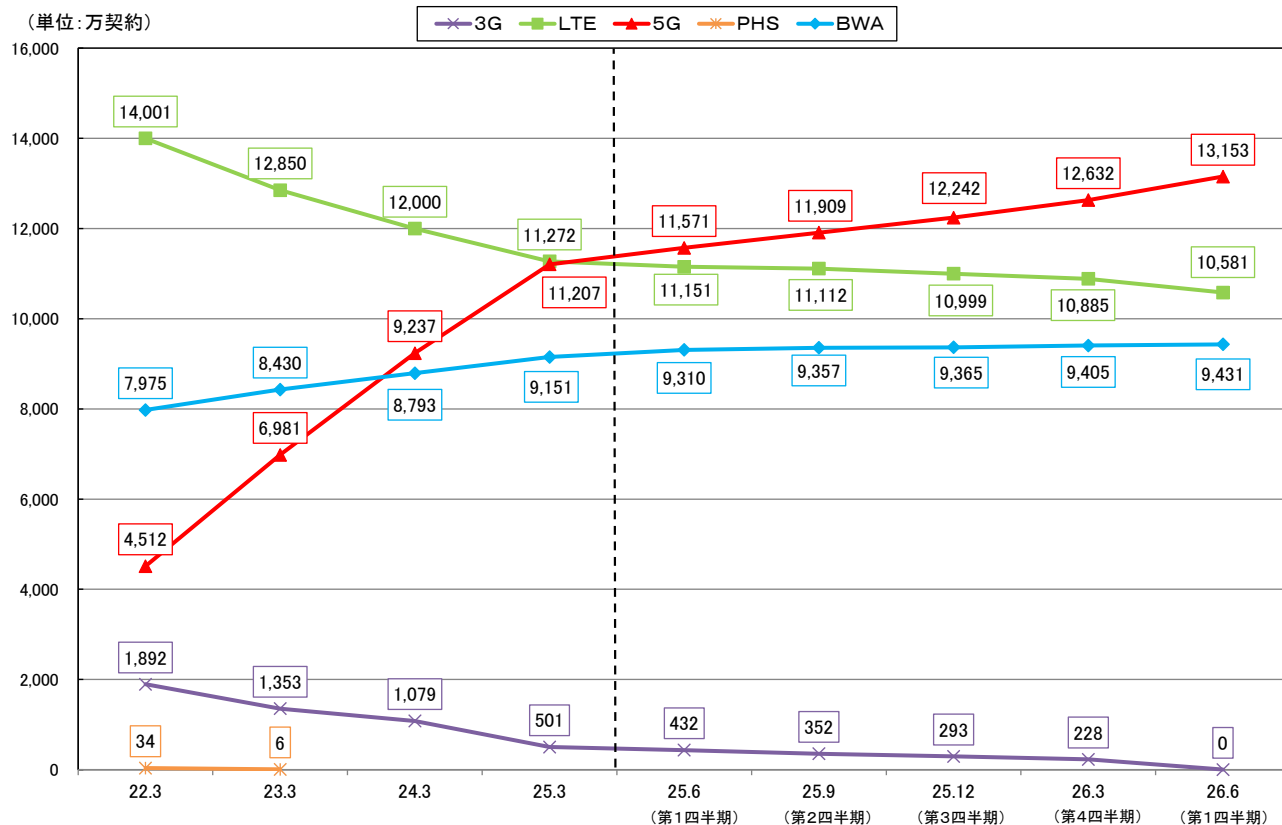
注5：楽天モバイルのシェアは、MNOとしてのシェア。

移動系通信の契約数の推移



注：2022年度第4四半期（23.3）以前は、「携帯電話・PHS・BWA」及び「携帯電話」の契約数に、携帯電話又はBWAで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数が含まれる。以下同じ。

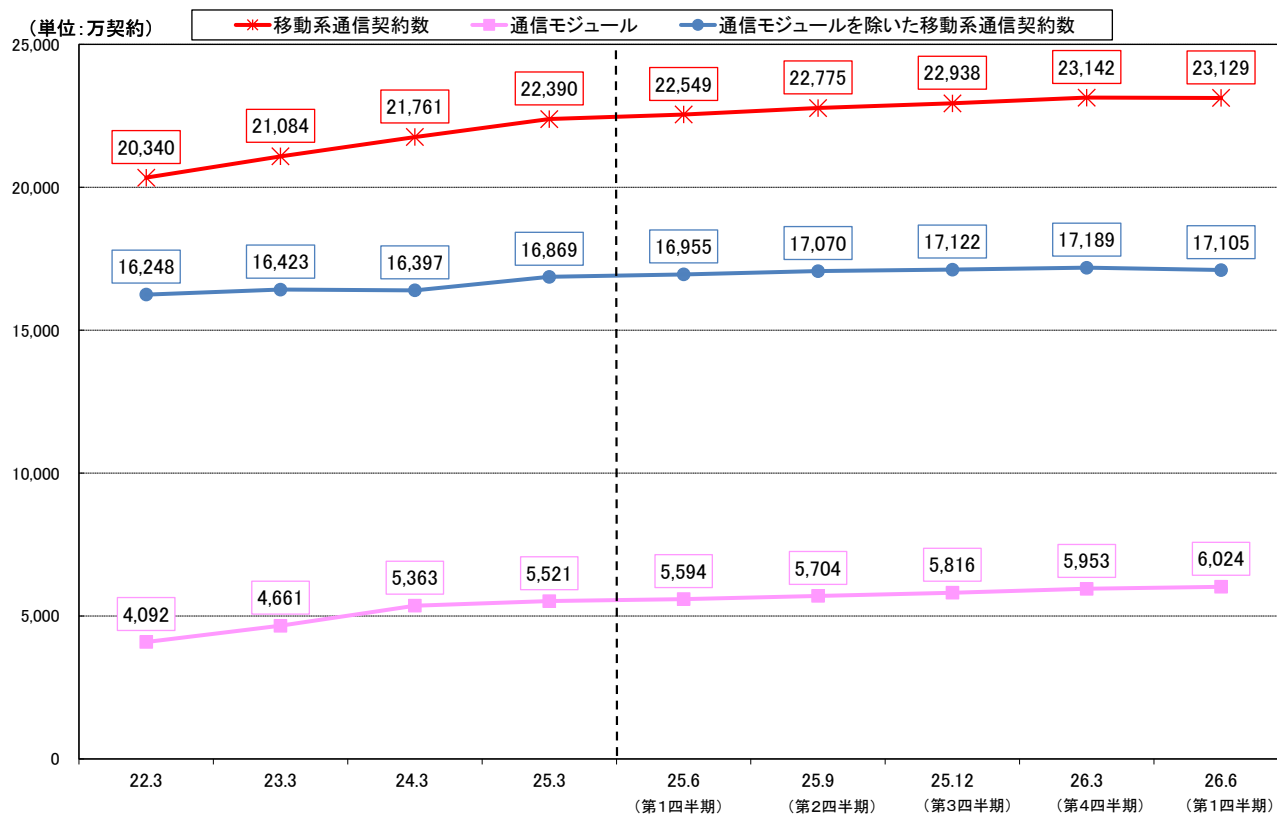
3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移（単純合算）



注1：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

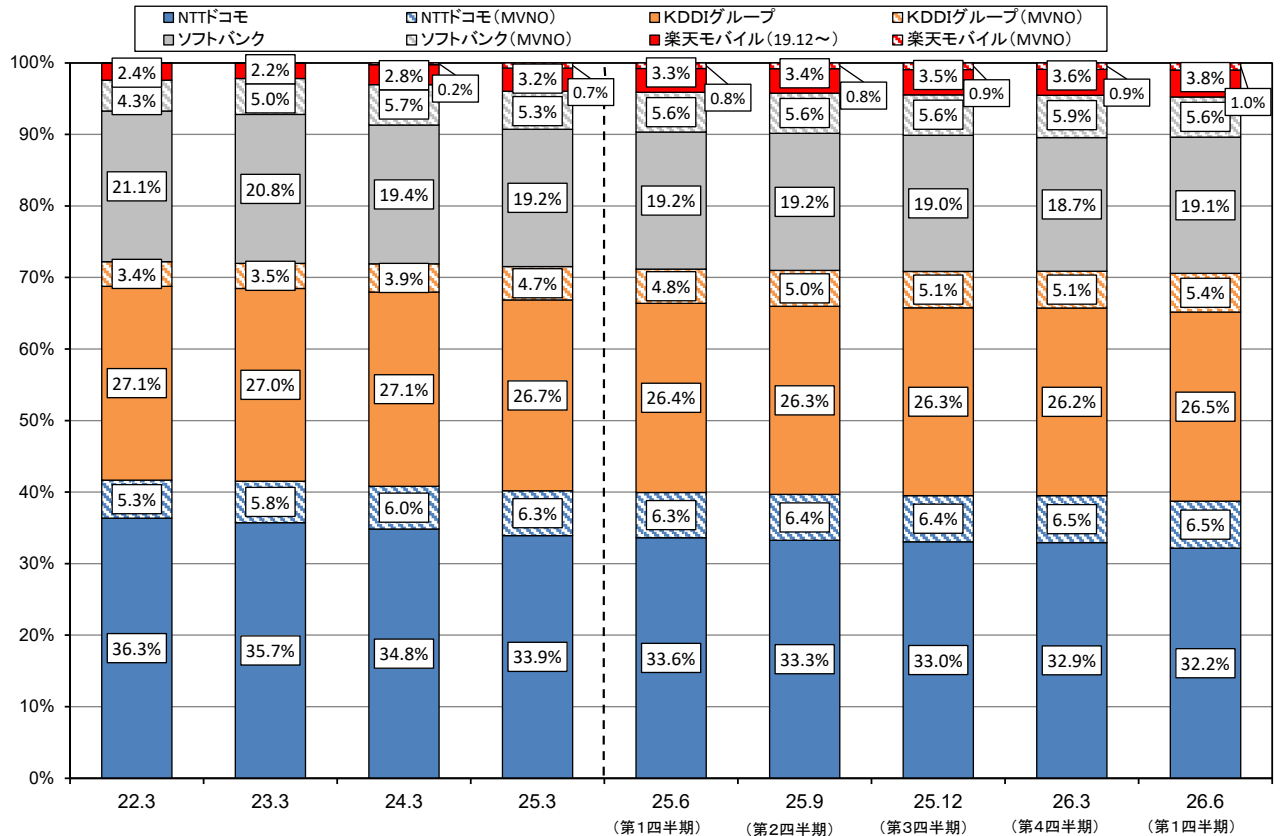
注2：5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

【参考】通信モジュール等の契約数の推移



注：2022年度第4四半期（23.3）以前は、移動系通信の契約数に、携帯電話又はBWAで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数が含まれる。
以下同じ。

移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移



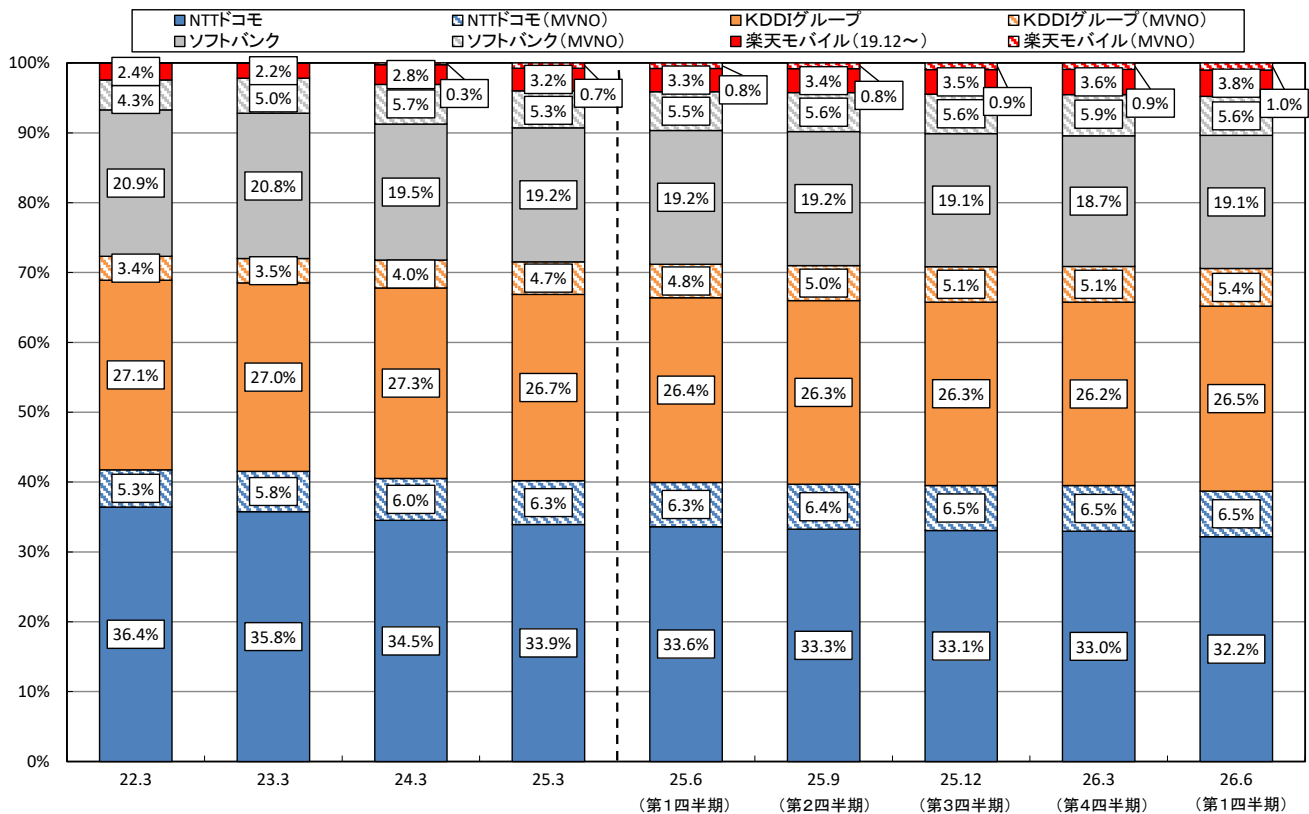
注1：MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。以下このページにおいて同じ。

注2：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

注3：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。以下このページにおいて同じ。

注4：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。以下このページにおいて同じ。

携帯電話の契約数における事業者別シェアの推移



注：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ(2020年度第2四半期まで)が含まれる。

(2) MVNO ((1)の内数)

- MVNOサービス※¹の契約数 (移動系通信の契約数の内数) は 4,291 万 (前期比+0.3%、前年同期比+8.9%) となっている。
- 契約数が3万以上のMVNOサービスの区分別契約数は、SIMカード型が 1,875 万 (前期比+3.2%、前年同期比+8.1%)、通信モジュールが 1,714 万 (前期比+7.1%、前年同期比+25.3%) となっている。
- SIMカード型の契約数における事業者別シェア※²は、インターネットイニシアティブが 24.5% (前期比▲0.4 ポイント)、オプテージが 8.0% (前期比▲0.2 ポイント)、JCOMマーケティングが 5.5% (前期比+4.3 ポイント)、NTTドコモ (旧NTTレゾナントに係るもの) が 5.1% (前期比▲0.4 ポイント)、日本通信が 4.9% (前期比+0.1 ポイント) となっている。
- 一次MVNO※³サービスの事業者数は 747 (前期比▲24、前年同期比▲132) ※⁴、二次以降のMVNO※⁵サービスの事業者数は 1,319 (前期比+20、前年同期比+213) となっている。

※¹ : MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。特段の記載がない限り、以下この「(2) MVNO」において同じ。

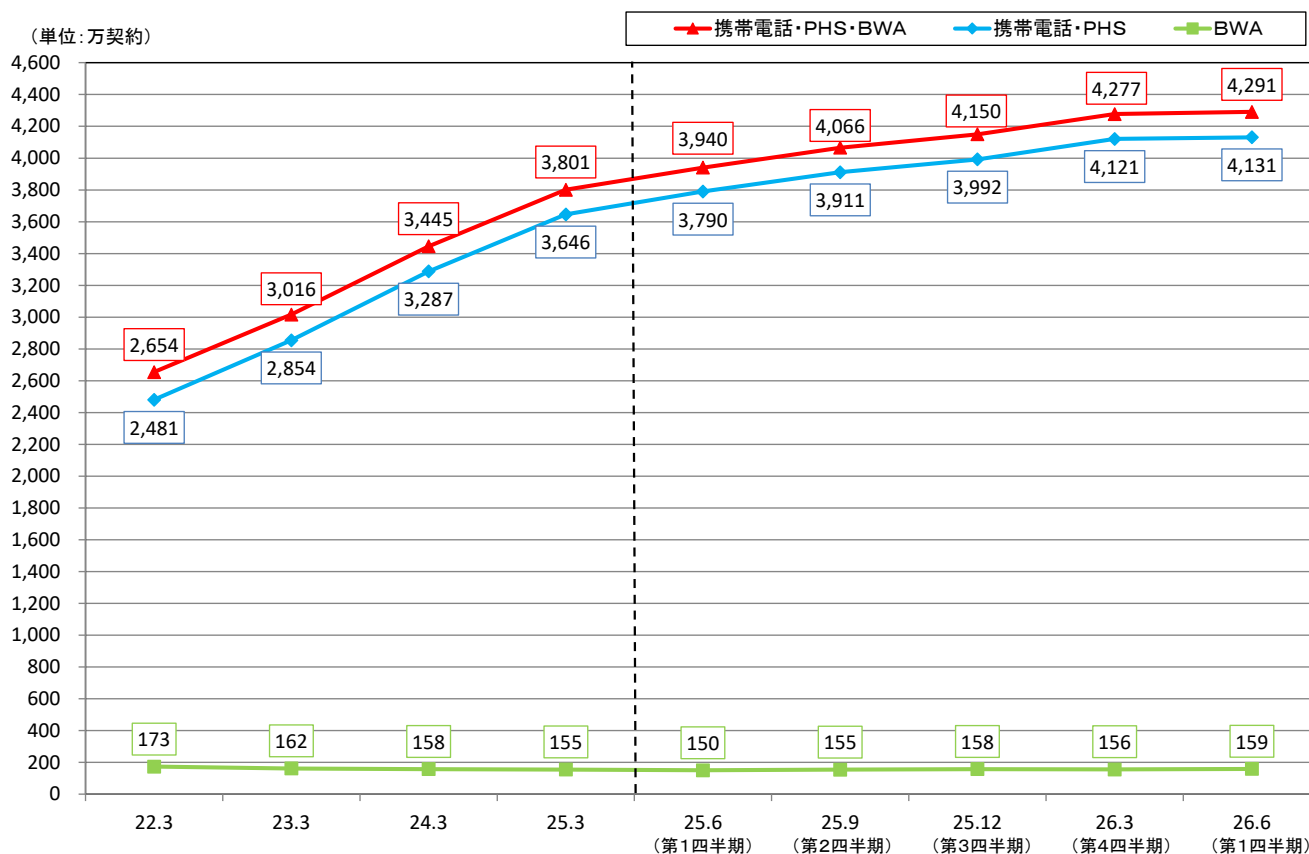
※² : MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

※³ : MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

※⁴ : このほか、MNOであり、かつ、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用してMVNOサービスを提供する者が4者存在 (KDDI、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ及びソフトバンク)。

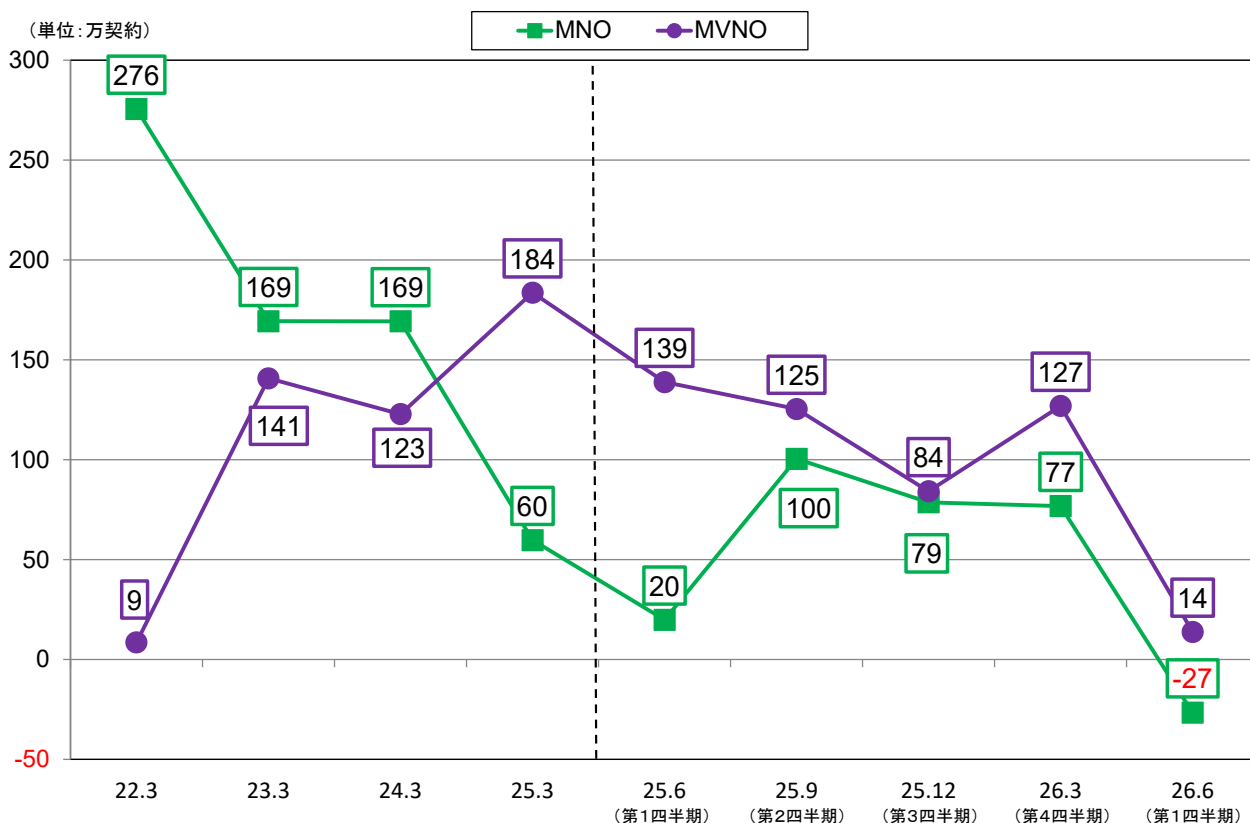
※⁵ : MVNOから回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

MVNOサービスの契約数の推移



注 : MNOからの報告を基に作成。

移動系通信の契約数におけるMNO・MVNO別の純増減数の推移

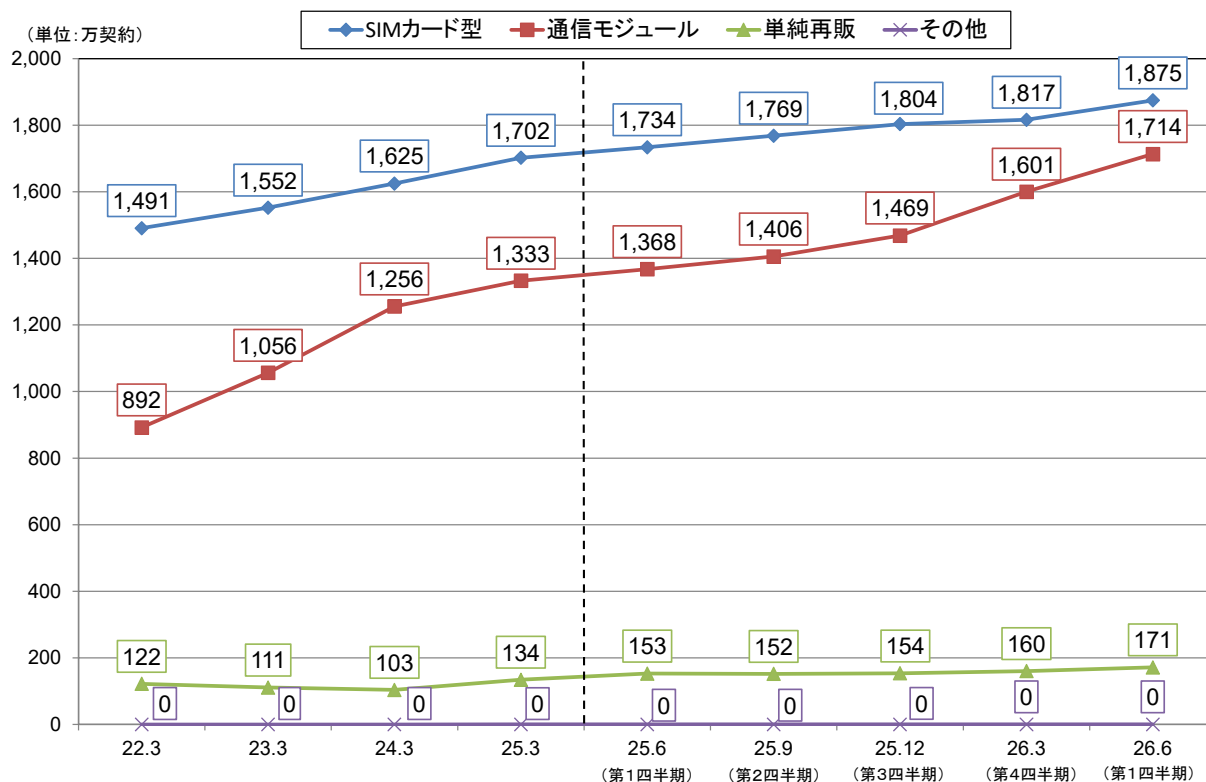


注1: MNOからの報告を基に作成。

注2: MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している (いずれも対前四半期)。

注3: 2023年度第1四半期(23.6)以前は、携帯電話又はBWAで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた純増減数を示している。

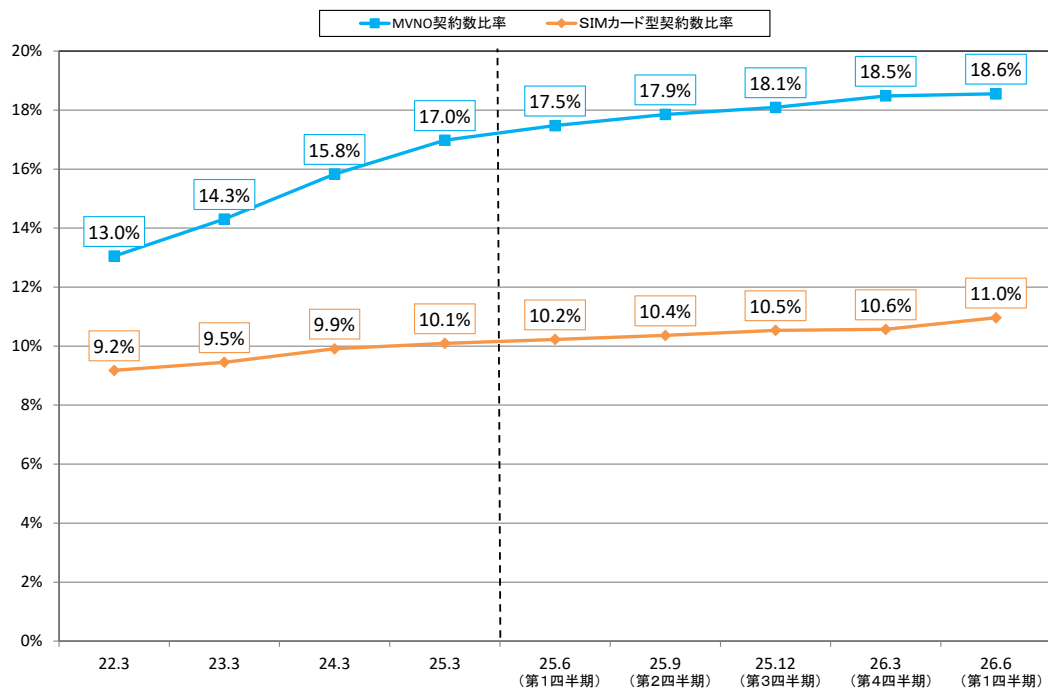
MVNOサービスの区分別契約数の推移



注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。そのため、「MVNOサービスの契約数の推移」とは合計値が異なる。

注2: 「その他」は、「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「単純再販」のいずれの区分にも属さないMVNOサービス。

MVNOサービスの契約数比率及び MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率の推移

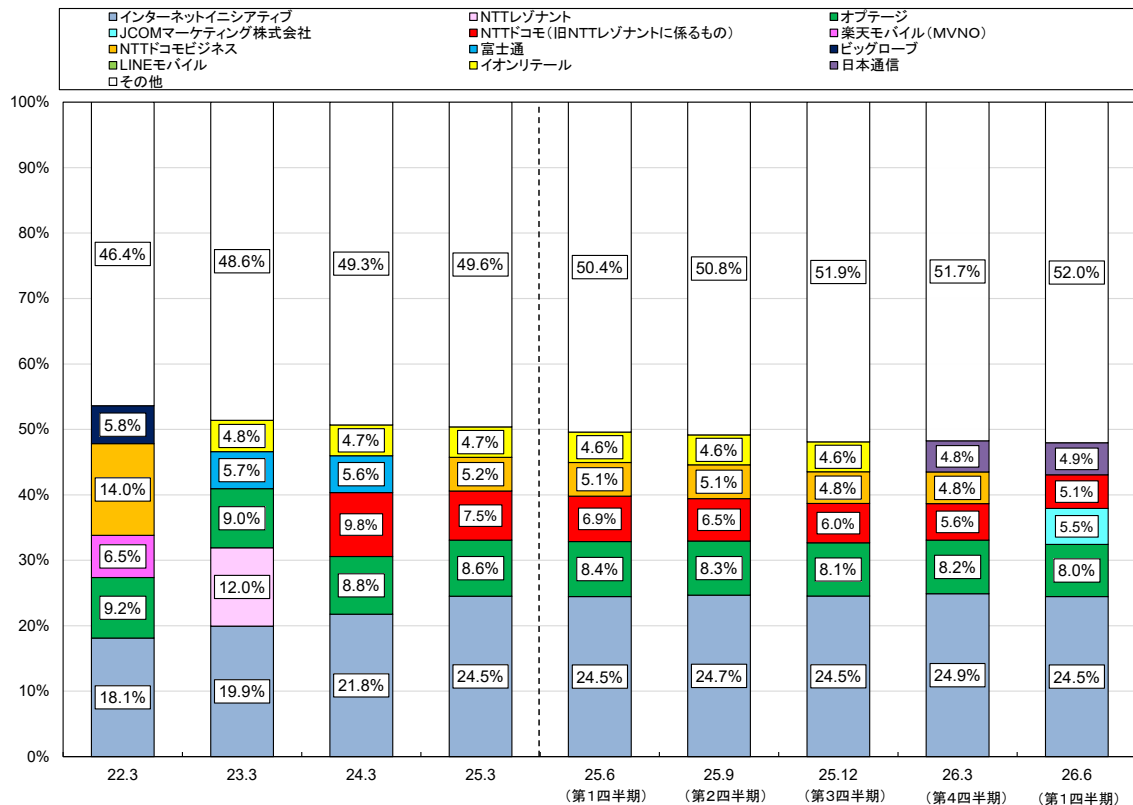


注1：MVNOサービスの契約数比率＝MVNOサービスの契約数／移動系通信の契約数

注2：MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率＝MVNOが提供するSIMカード型の契約数／（移動系通信の契約数－MNOが提供する通信モジュールの契約数）

注3：MVNOが提供するSIMカード型の契約数は、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告数を合計している。

SIMカード型の契約数における事業者別シェアの推移



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：事業者別シェア上位5者を掲載している。

注3：副回線サービスに係る契約数は含まない。

注4：楽天モバイルのシェアは、MVNOとしてのシェア。

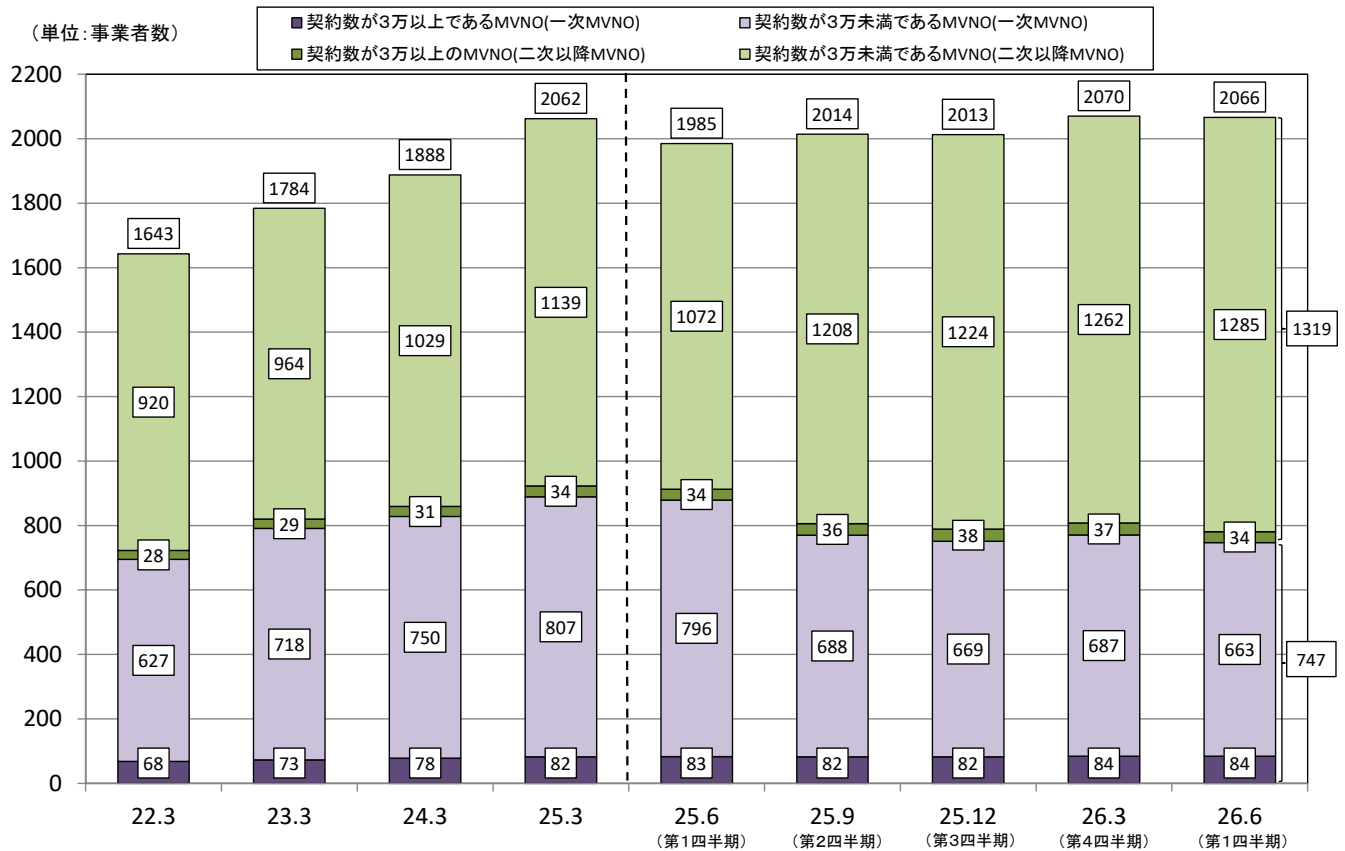
注5：NTTドコモビジネスのコンシューマ向け事業をNTTレゾナントに移管（2022年7月）。

注6：NTTドコモが、NTTレゾナントを吸収合併（2023年7月）。

注7：NTTドコモのシェアは、旧NTTレゾナントが提供していたサービスに係るシェアであり、NTTドコモビジネスが卸電気通信役務として提供するMVNOサービスを利用して、NTTドコモが提供する「OCNモバイルONE」を含む。

注8：ジェイコム東京が、JCOMマーケティングに商号変更し、存続会社としてJCOMの子会社である8社を吸収合併により統合（2026年4月）。

MVNOサービスの事業者数の推移



注1: MNO、一次MVNO及び提供している契約数が3万以上の二次以降MVNOからの報告を基に作成。

注2: 契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。

【参考】MVNOサービスの区分別事業者数の推移

(単位: 事業者数)

区分	22.3	23.3	24.3	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6
SIMカード型	60 (31)	64 (34)	73 (42)	78 (45)	80 (46)	81 (46)	83 (48)	86 (51)	81 (51)
通信モジュール	29 (22)	31 (24)	32 (25)	38 (27)	38 (27)	39 (27)	39 (28)	39 (30)	41 (32)
単純再販	30 (18)	30 (17)	28 (17)	31 (18)	31 (18)	31 (17)	32 (17)	31 (18)	24 (18)
その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
再卸	52 (35)	55 (37)	56 (37)	61 (38)	62 (38)	62 (37)	63 (37)	62 (38)	63 (38)

注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2: 複数のサービスを提供する事業者については、それぞれの区分毎に事業者数を計上している。

注3: 括弧内はそれぞれの区分に係るサービスの提供に当たり、MNOから直接回線の提供を受けるMVNOの事業者数。

【参考】MVNOサービス区分「再卸」の契約数の推移

(単位: 万契約)

22.3	23.3	24.3	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	26.6
1,004	1,204	1,303	1,425	1,439	1,457	1,486	1,480	1,431

注: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

2 固定系通信

(1) データ系通信

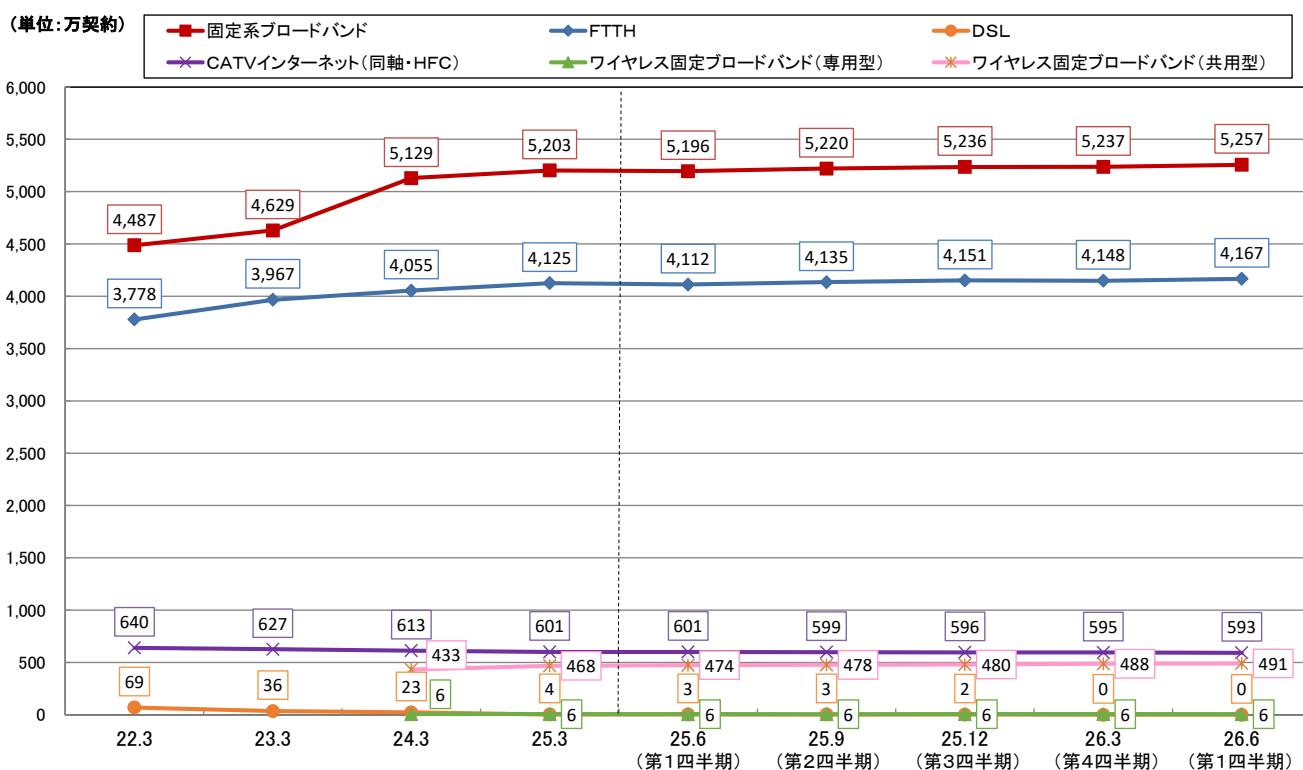
① 固定系ブロードバンド

- 固定系ブロードバンドサービス※¹の契約数は5,257万（前期比+0.4%、前年同期比+1.2%）となっている。
- 固定系ブロードバンドの契約数におけるNTT東西のシェアは、11.5%（前期比±0.0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント、卸電気通信役務※²の提供に係るものを含めると44.5%）となっている。

※¹：FTTH、DSL、CATVインターネット（同軸・HFC）及びワイヤレス固定ブロードバンドの合計。

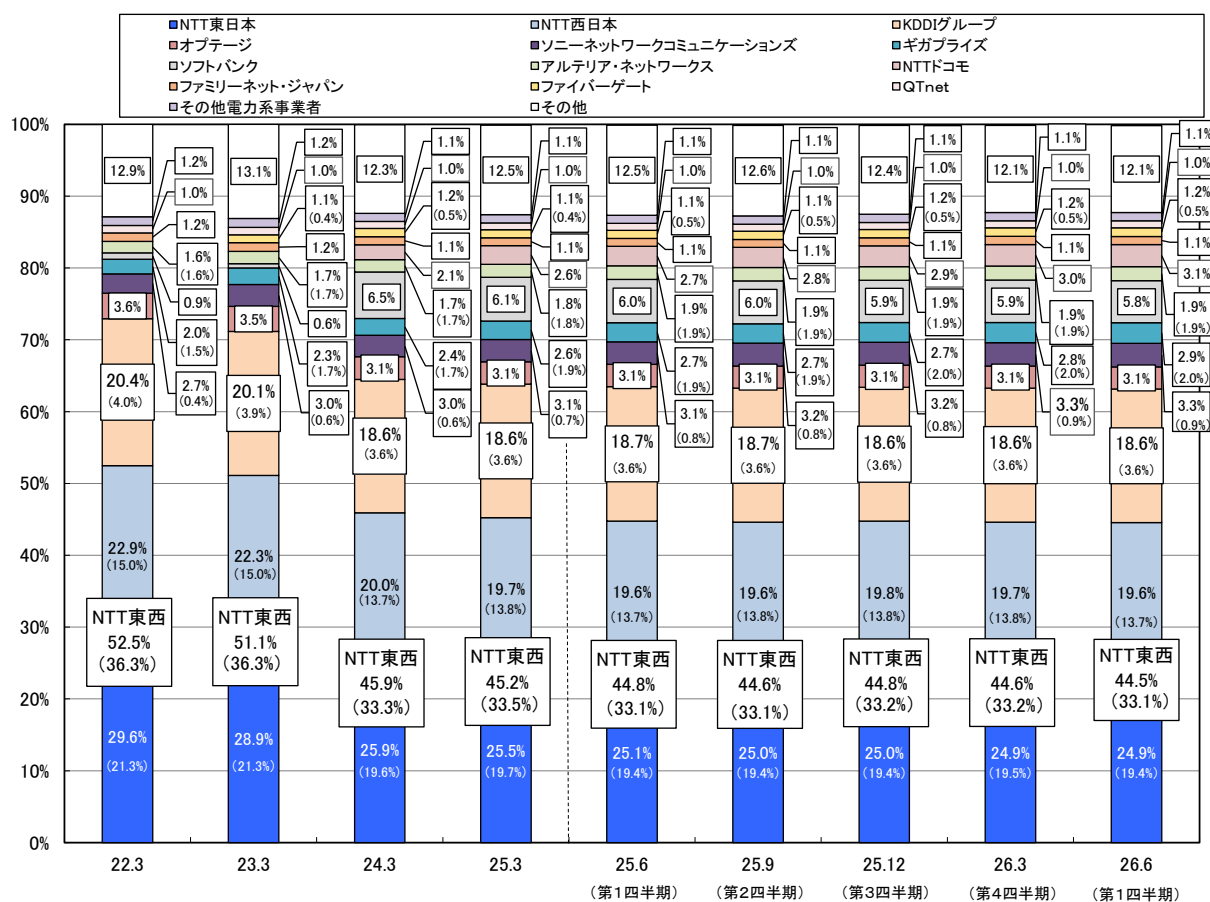
※²：電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務。

固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移



注：2022年度第4四半期（23.3）以前は、「固定系ブロードバンド」の契約数には、「ワイヤレス固定ブロードバンド」の契約数は含まれない。

固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移 (設備設置事業者別)



注1:「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。特段の記載がない限り、以下この「(1) データ系通信」の③において同じ。

注2:「その他電力系事業者」には、STNet及びエネコムが含まれる。特段の記載がない限り、以下この「(1) データ系通信」の③において同じ。

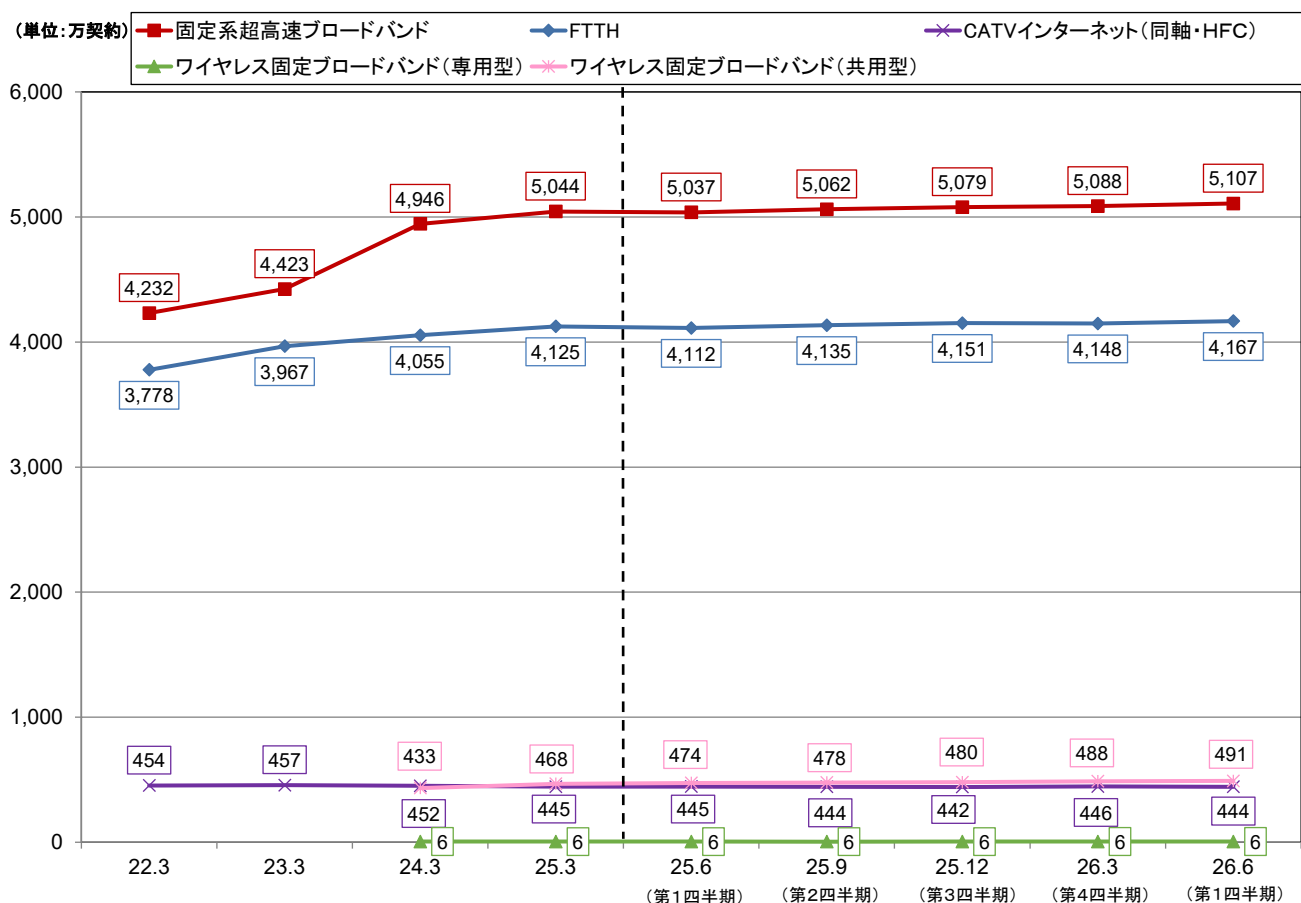
注3:括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

② 固定系超高速ブロードバンド（①の内数）

- 固定系超高速ブロードバンドサービス*の契約数は5,107万（前期比+0.4%、前年同期比+1.4%）となっている。このうち、F T T Hは4,167万（前期比+0.5%、前年同期比+1.3%）、C A T Vインターネット（同軸・H F C）は444万（前期比▲0.5%、前年同期比▲0.4%）、ワイヤレス固定ブロードバンドは497万（前期比+0.6%、前年同期比+3.5%）となっている。
- F T T Hの契約数は3県で減少し、C A T Vインターネット（同軸・H F C）の契約数は30県で減少している（対前期比）。

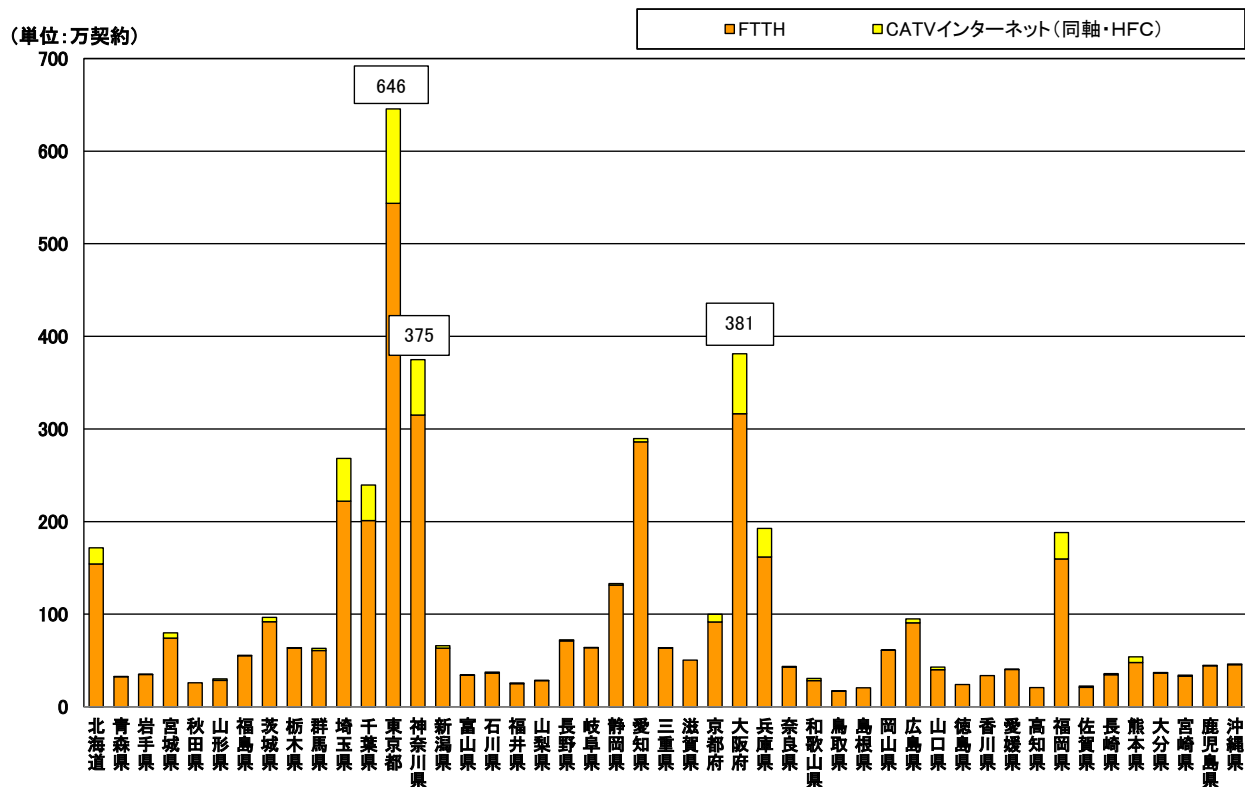
※ F T T H、C A T Vインターネット（同軸・H F C）及びワイヤレス固定ブロードバンドの合計。ただし、C A T Vインターネットについては、通信速度下り 30M b p s 以上のものに限る。以下この「② 固定系超高速ブロードバンド」において同じ。

固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移

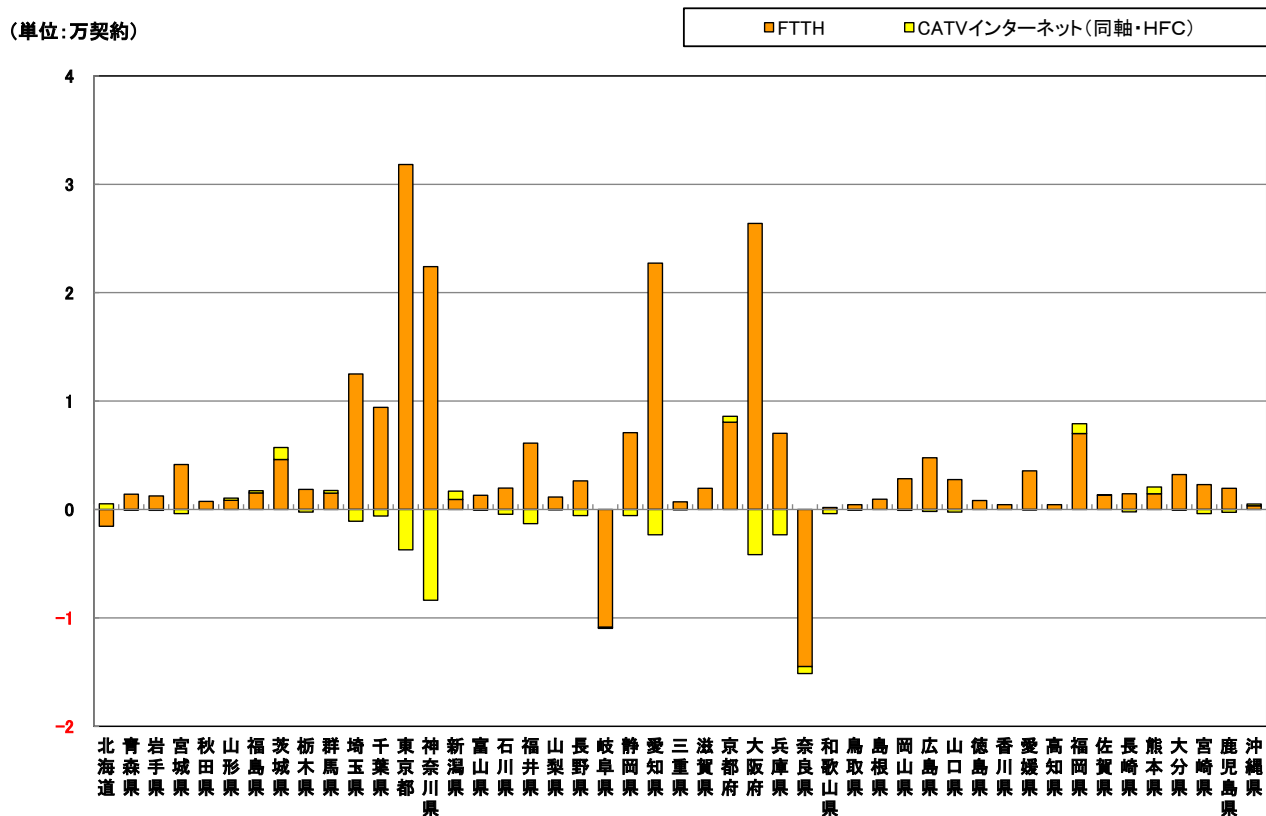


注：2022年度第4四半期（23.3）以前は、「固定系超高速ブロードバンド」の契約数には、「ワイヤレス固定ブロードバンド」の契約数は含まれない。

固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



固定系超高速ブロードバンドの都道府県別の純増減数（対前期比）



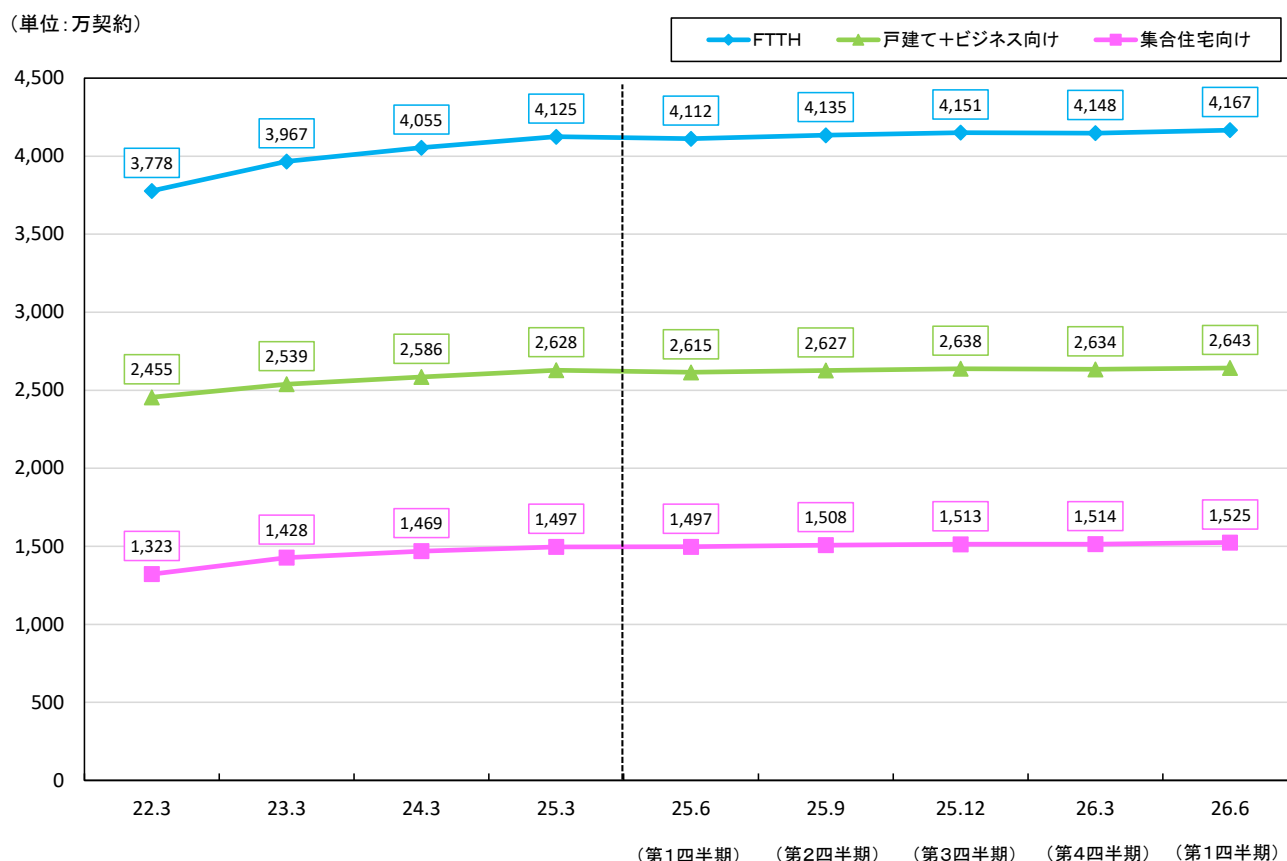
③ F T T H (②の内数)

- F T T Hの契約数は4,167万(前期比+0.5%、前年同期比+1.3%)となっている。
- F T T Hの契約数における事業者別シェアは、設備設置事業者別(卸電気通信役務の提供に係るものを含む。)に見ると、N T T東西が56.2%(前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.3ポイント)、K D D Iグループが10.7%(前期比±0.0ポイント、前年同期比±0.0ポイント)、ソニーネットワークコミュニケーションズが4.2%(前期比±0.0ポイント、前年同期比+0.2ポイント)となっている。
- F T T Hの契約数における事業者別シェアは、サービス提供主体別^{※1}にみると、N T Tドコモが17.7%(前期比±0.0ポイント、前年同期比▲1.3ポイント)、N T T東西が14.4%(前期比±0.0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント)、ソフトバンクが12.1%(前期比±0.0ポイント、前年同期比±0.0ポイント)、K D D Iグループ^{※2}が9.8%(前期比±0.0ポイント、前年同期比+0.1ポイント)となっている。
- F T T Hの契約数のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は2,269万(F T T Hの契約数に占める比率は54.5%(前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.5ポイント))となっている。このうち、N T T東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,750万であり、F T T Hの契約数に占める比率は42.0%(前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.1ポイント)となっている。

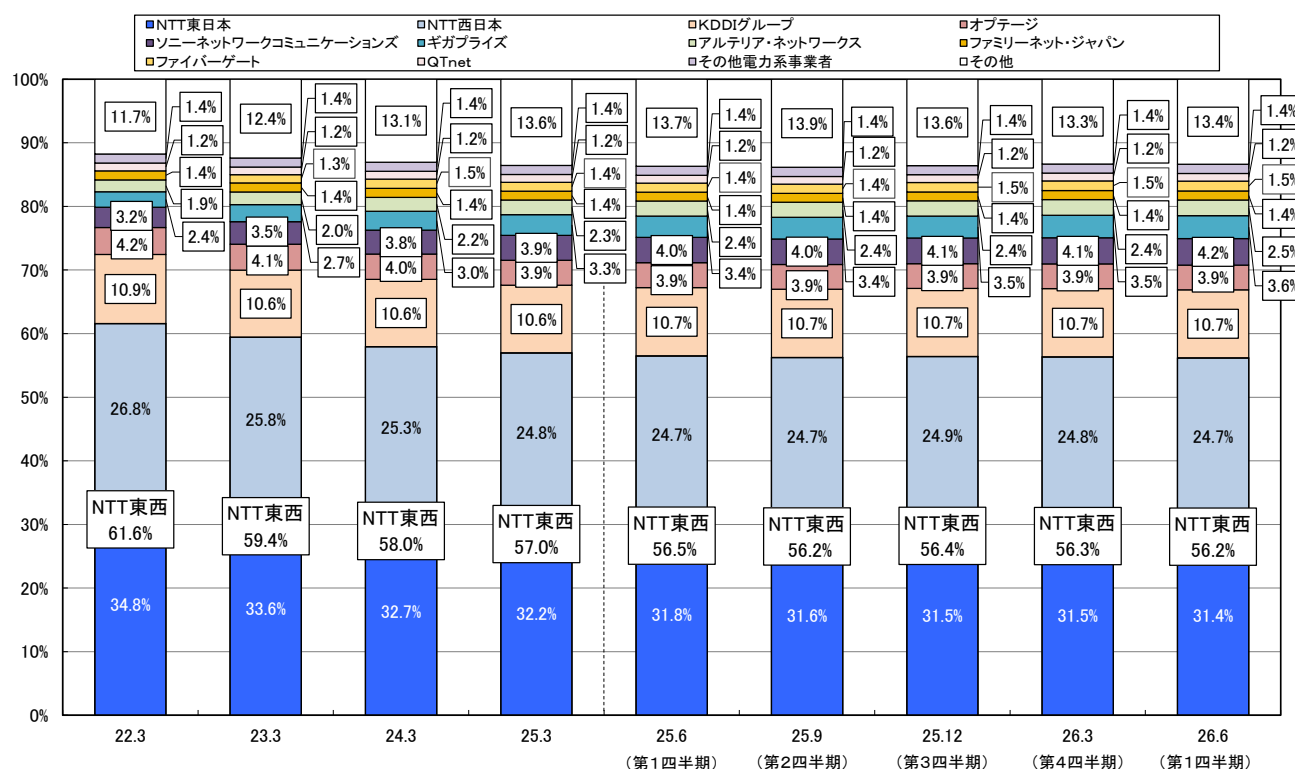
※1：卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者にF T T Hサービスの提供を行う事業者を含む。

※2：「F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移(サービス提供主体別)」において「K D D Iグループ」としている事業者が含まれる。

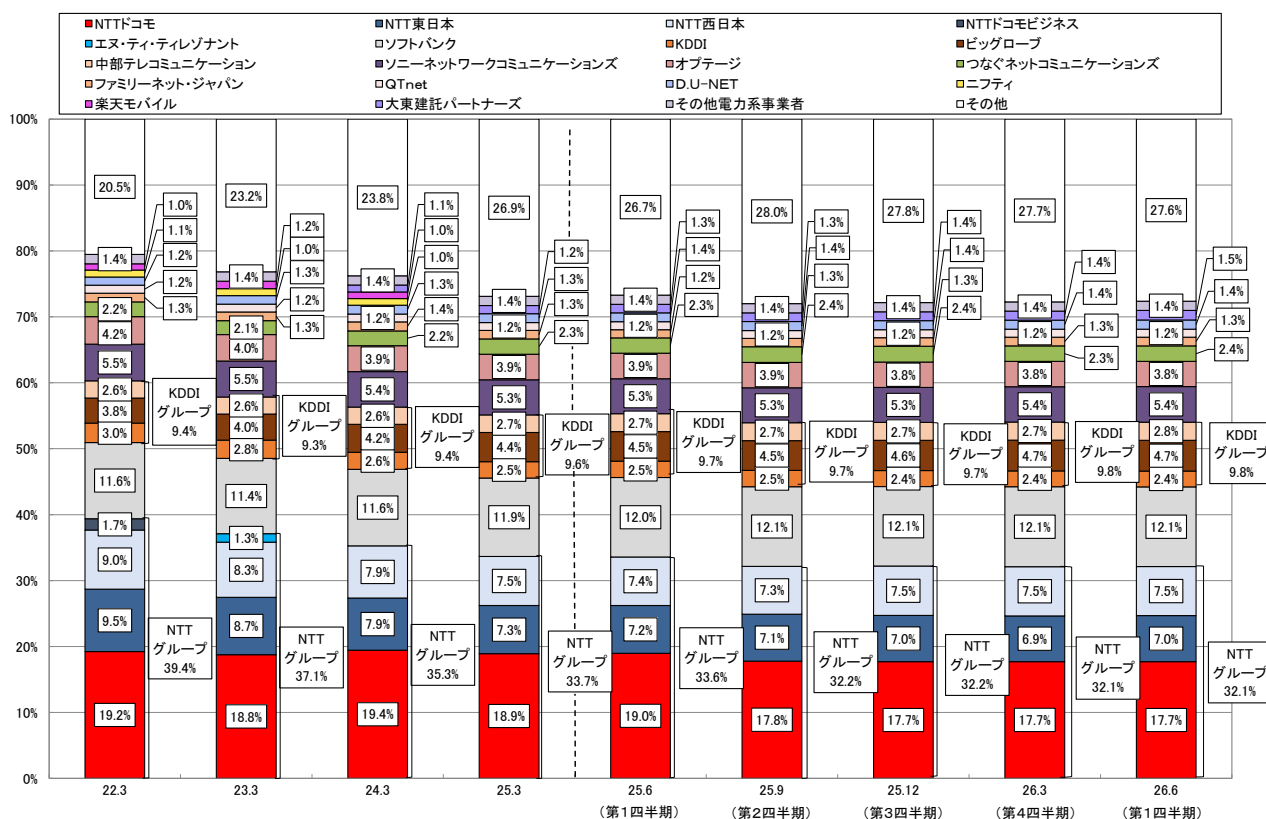
F T T Hの契約数の推移



F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）



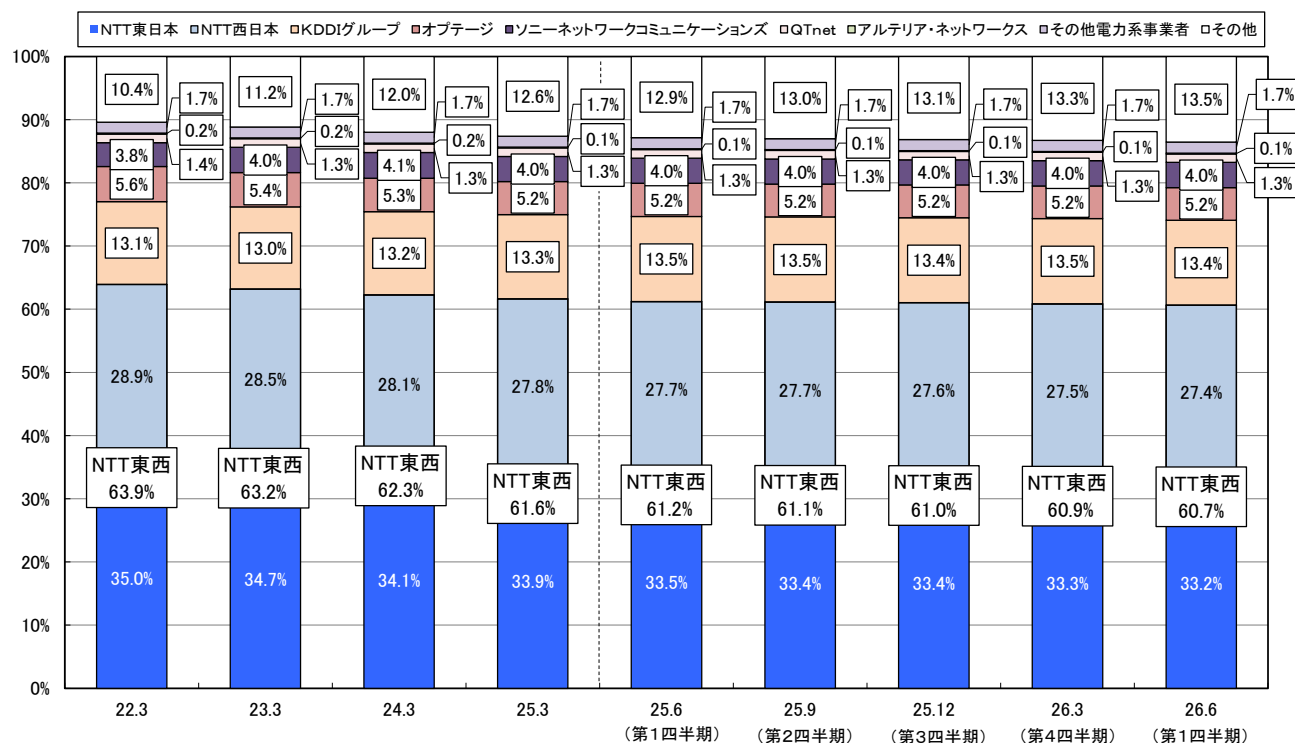
F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（サービス提供主体別）



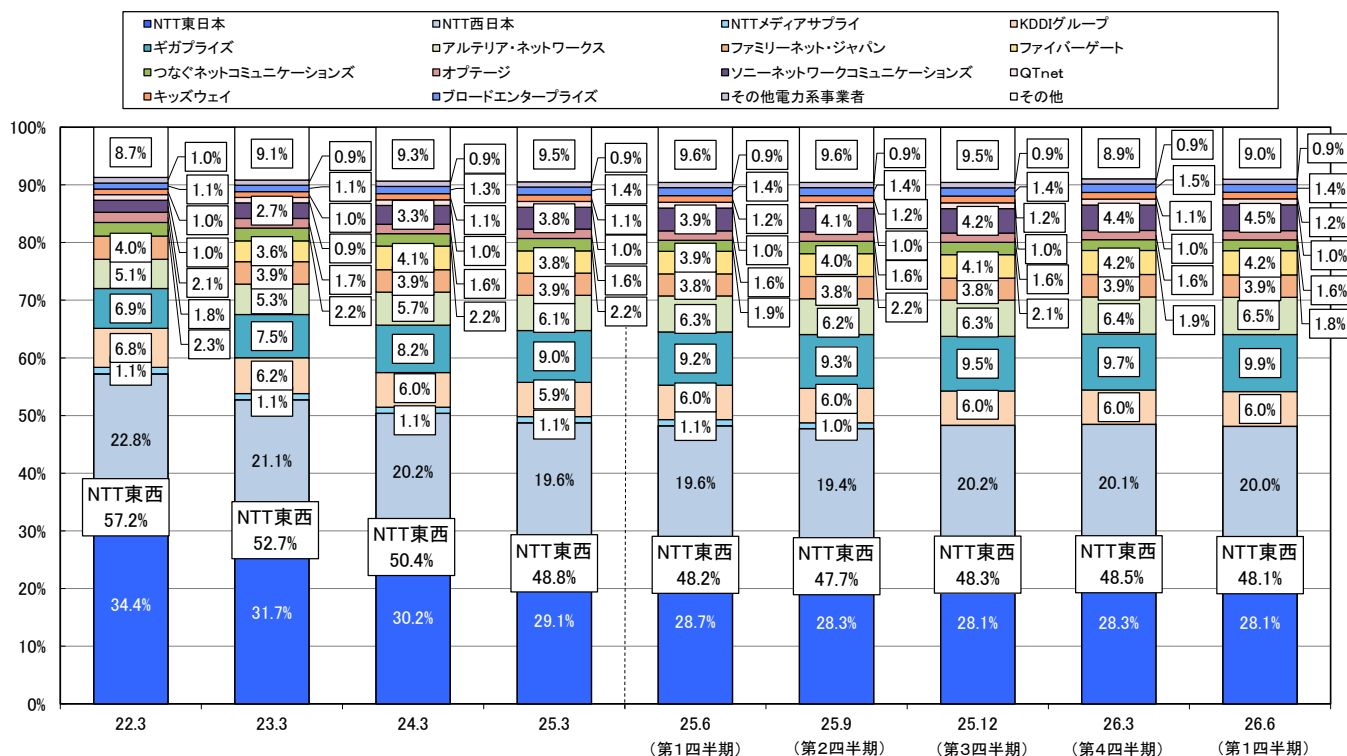
注1：事業者別シェア1%以上の事業者を掲載している。

注2：卸電気通信役務の提供を受ける事業者については、再卸契約数を除いてカウント。

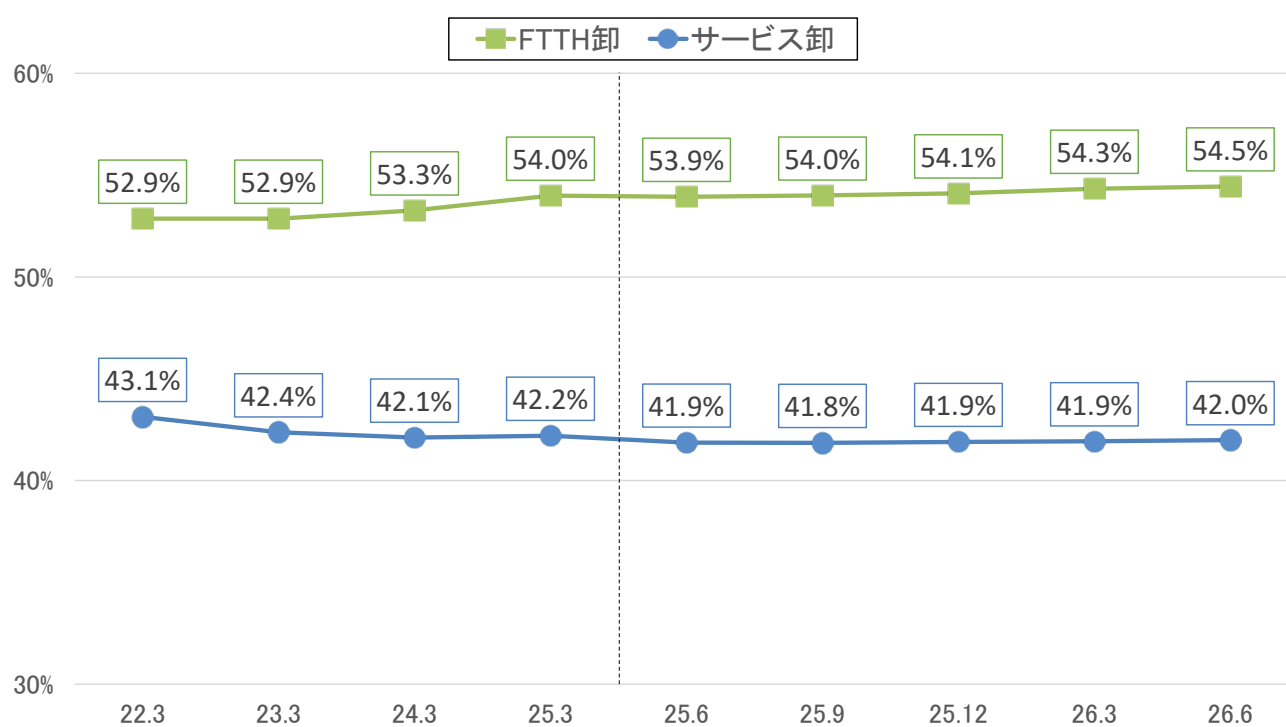
F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（設備設置事業者別） （戸建て＋ビジネス向け）



F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（集合住宅向け）



F T T Hの契約数における卸契約数等の割合の推移



注1：「F T T H卸」とは、卸電気通信役務を利用して提供されるF T T Hサービス。

注2：「サービス卸」とは、N T T東西の提供するF T T Hの卸売サービス。

注3：事業者報告の修正により、2025年度第3四半期（25.12）の割合について修正を行っている。

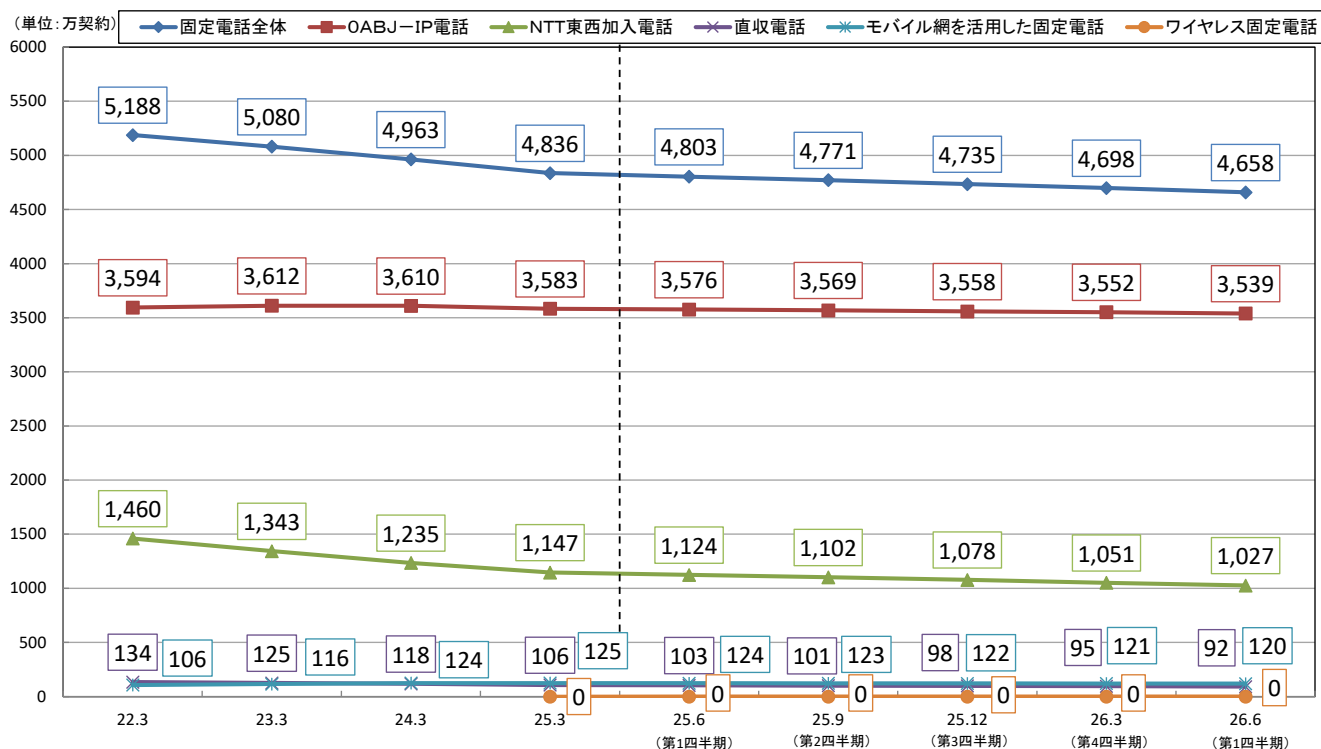
(2) 音声系通信

① 固定電話

- **固定電話^{*}の契約数は4,658万（前期比▲0.8%、前年同期比▲3.0%）となっている。このうち、OABJ-IP電話は3,539万（前期比▲0.3%、前年同期比▲1.0%）、NTT東西加入電話は1,027万（前期比▲2.3%、前年同期比▲8.6%）となっている。**
- **固定電話の契約数における事業者別シェアは、NTT東西（NTT東西加入電話及びNTT東西OABJ-IP電話の合計）が61.2%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、KDDIグループが22.3%（前期比、前年同期比ともに±0.0ポイント）となっている。**

※ NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）、OABJ-IP電話及びワイヤレス固定電話を指す。

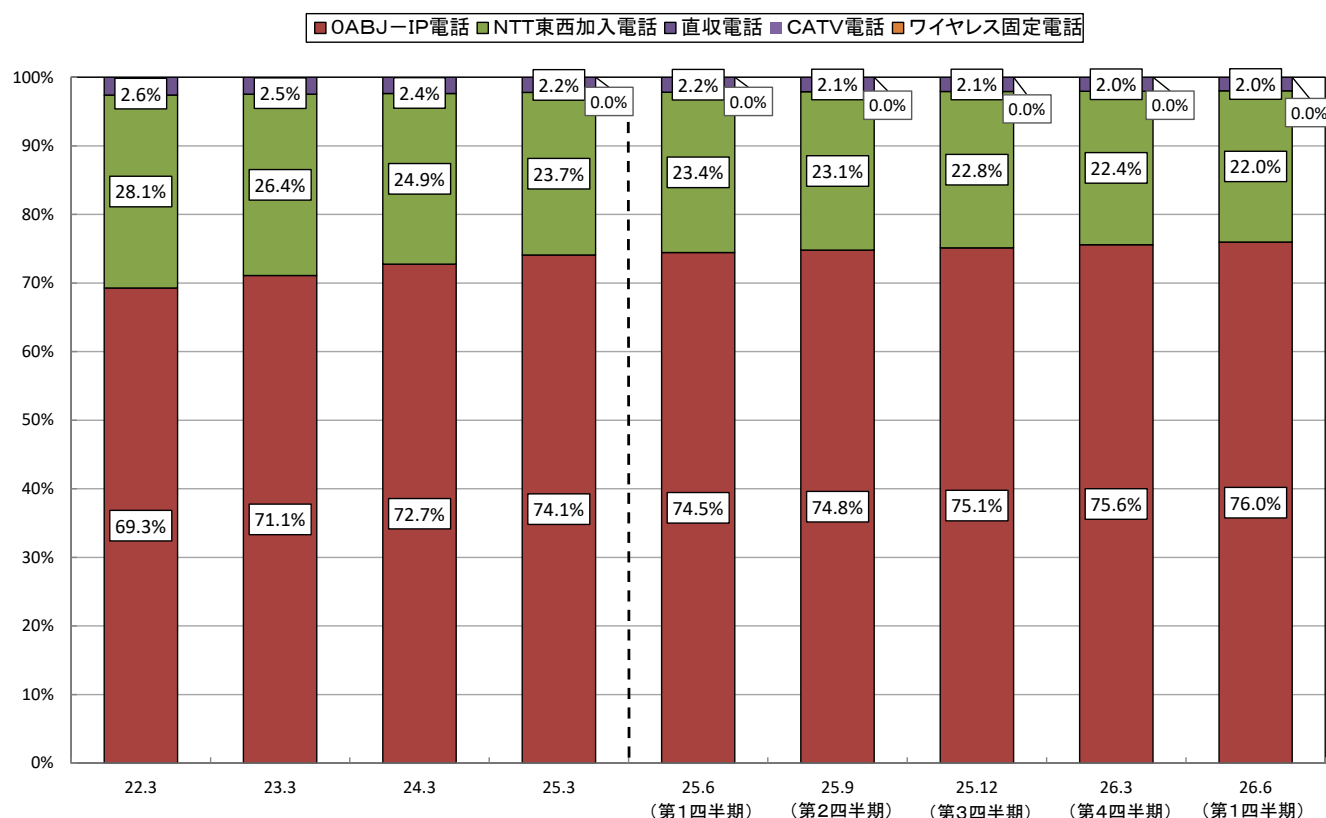
固定電話の契約数の推移



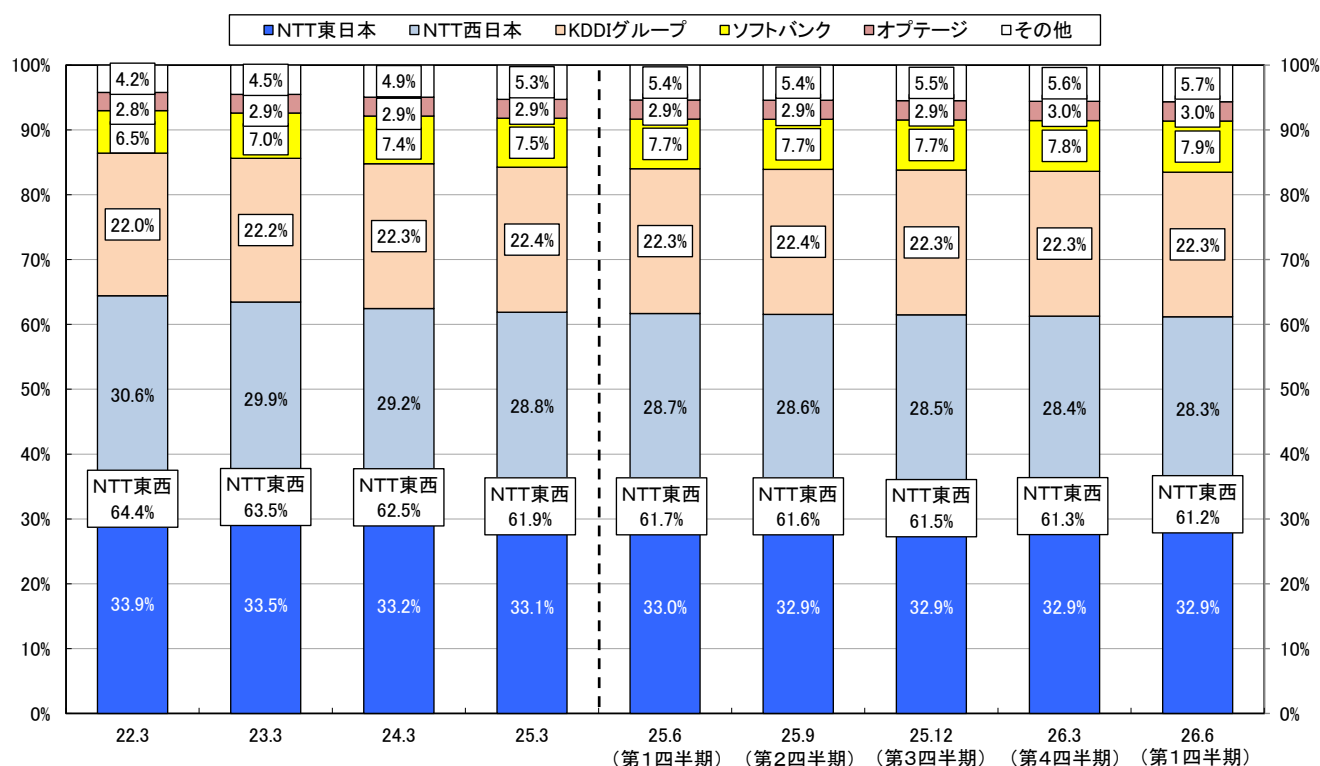
注1：「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えているが、IP電話としてもP.18以降に再掲している。

注2：「モバイル網を活用した固定電話」の契約数は、「ワイヤレス固定電話」の契約数と「OABJ-IP電話」の一部である「モバイル網固定電話」の契約数の合計である。

固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移



固定電話の契約数における事業者別シェアの推移



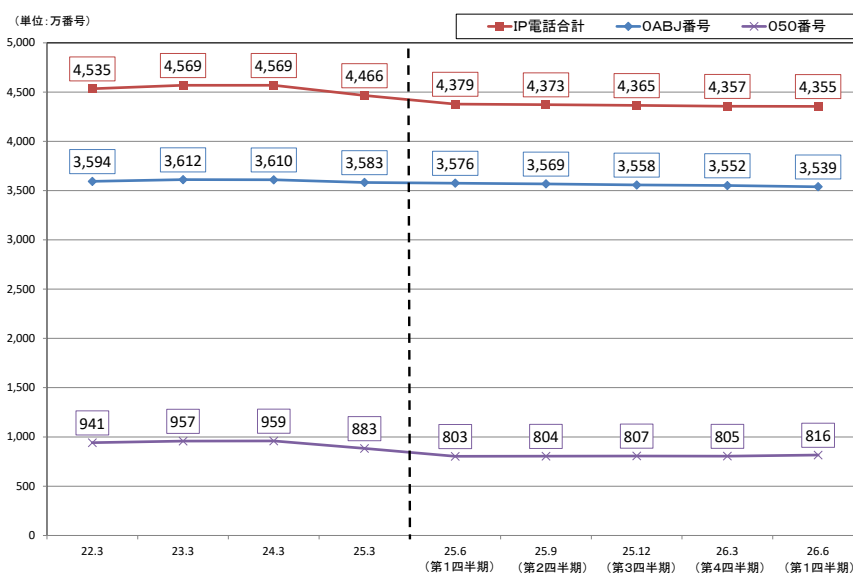
注1：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む）、OABJ-IP電話及びワイヤレス固定電話の合計を示す。

注2：「KDDIグループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション及びJ：COMグループ（2020年度第3四半期まで）が含まれる。以下、特段の記載がない限り「（2）音声系通信」において同じ。

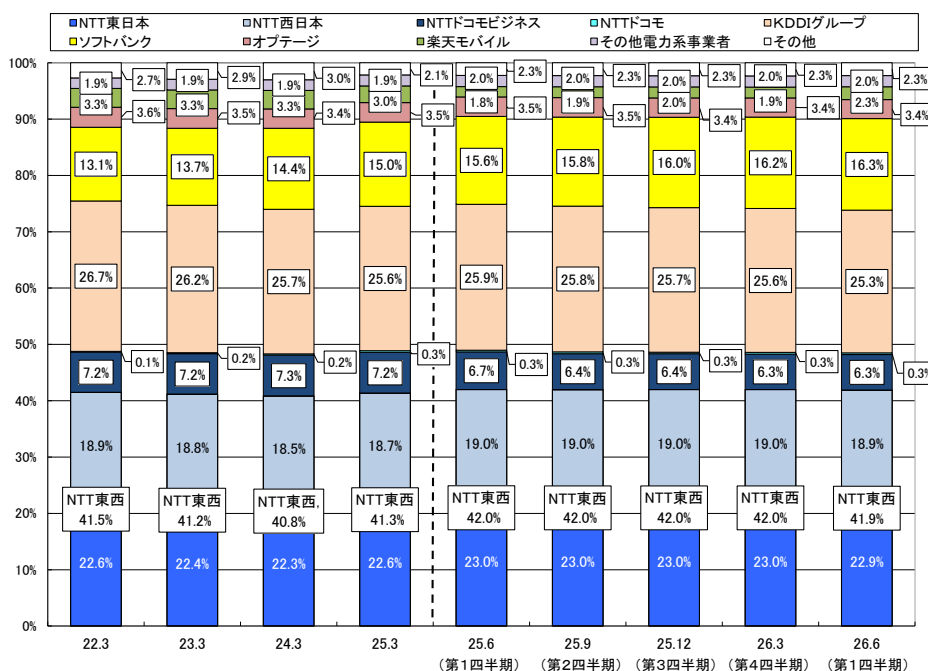
② I P 電話

- I P 電話の利用番号数は 4,355 万（前期比±0.0%、前年同期比▲0.5%）であり、このうち、O A B J 番号の利用数は 3,539 万（前期比▲0.3%、前年同期比▲1.0%）、O 5 O 番号の利用数は 816 万（前期比+1.3%、前年同期比+1.6%）となっている。
- O A B J 番号の利用数における事業者別シェアは、N T T 東西が 51.5%（前期比±0.0ポイント、前年同期比+0.1ポイント）、K D D I グループが 29.4%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）となっている。
- O 5 O 番号の利用数における事業者別シェアは、ソフトバンクが 53.2%（前期比-0.8ポイント、前年同期比+1.2ポイント）、N T T ドコモビジネスが 18.0%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲2.8ポイント）となっている。

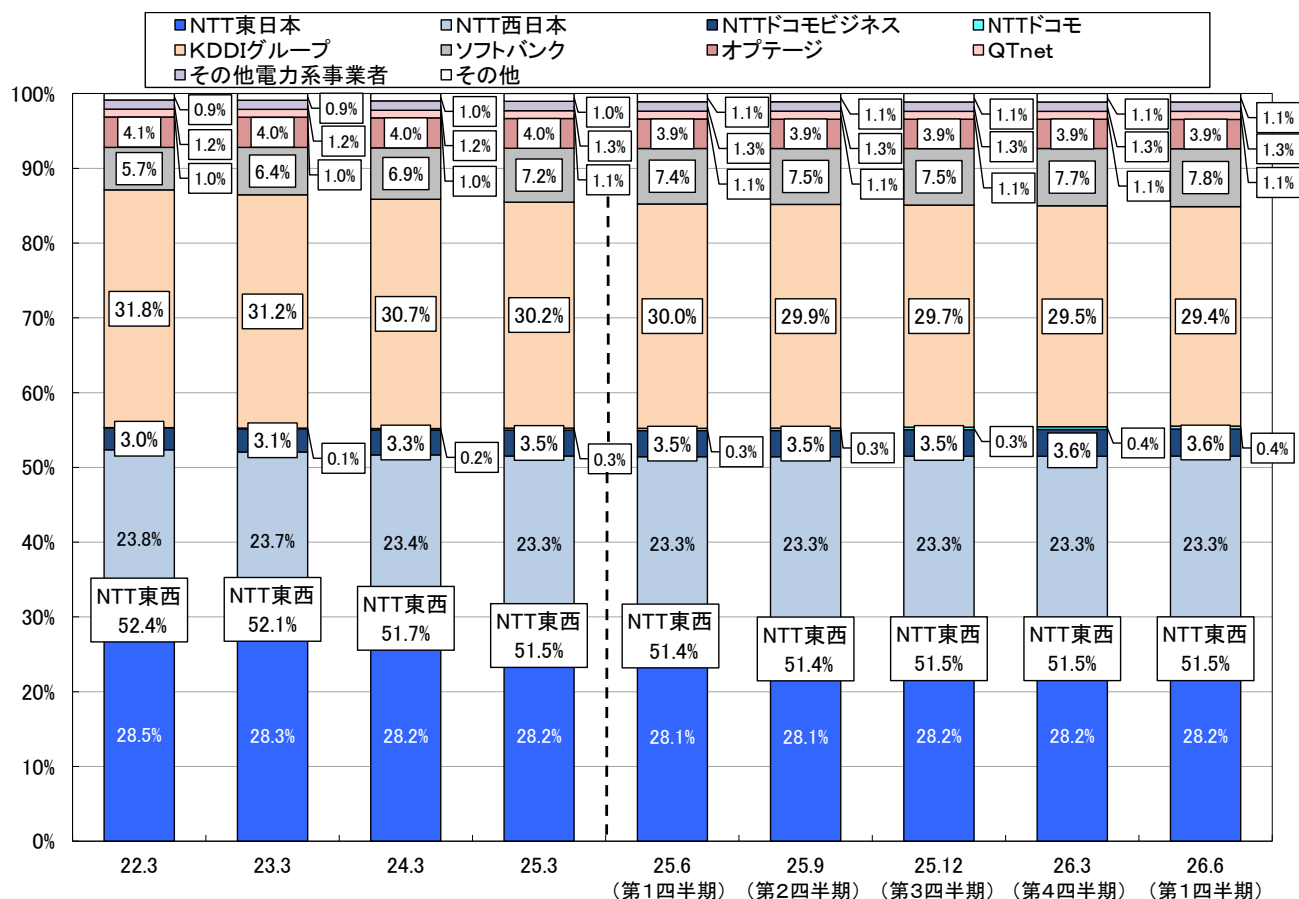
I P 電話の利用番号数の推移



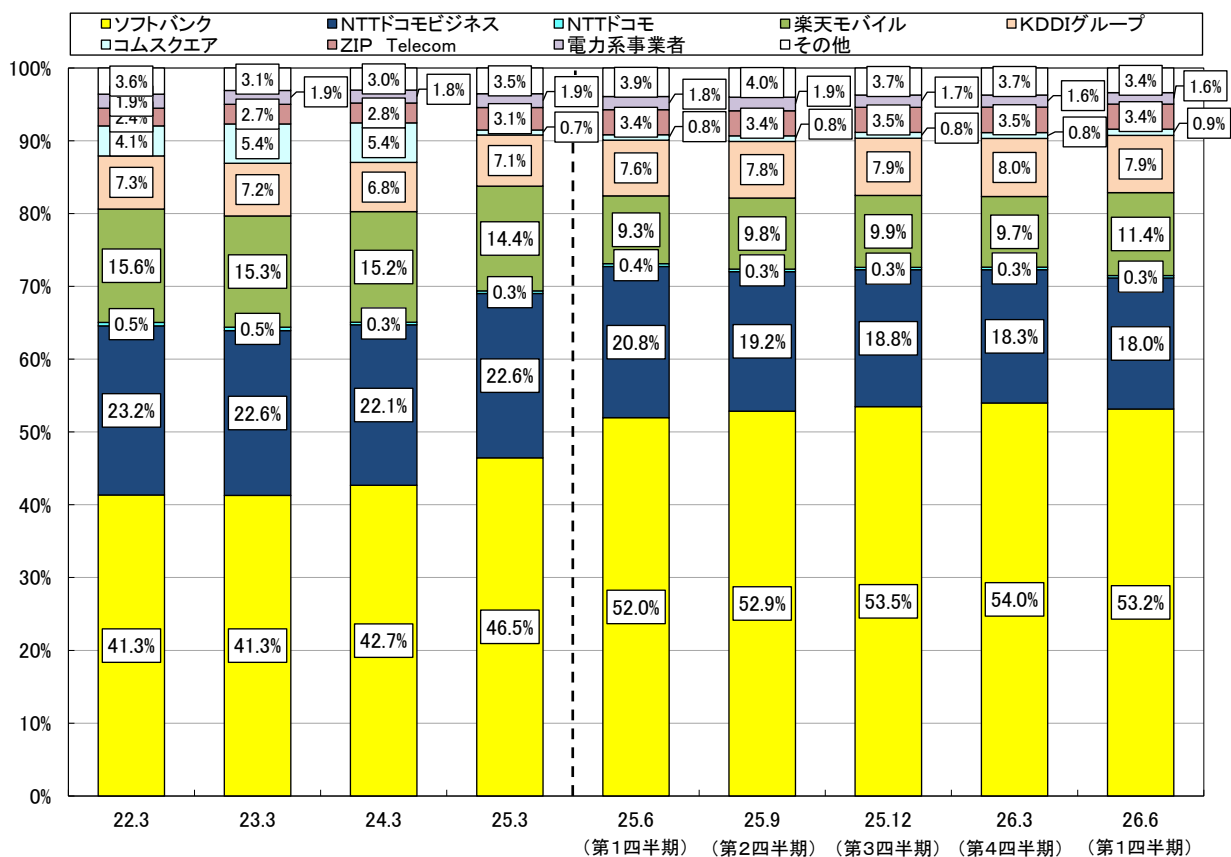
I P 電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全体）



I P電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（O A B J 番号）



I P電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（O 5 O 番号）



注：「KDDIグループ」には、KDDI及び中部テレコミュニケーションが含まれる。